



炭 竈 ふく代 議員

## 広告事業推進による 財源確保を

**問**

(1) 広告事業推進による財源確保で、横浜市は広告収入と経費節減により約9、300万円の成果を出した。近隣市町村でも津島市、愛西市、七宝町等が広報紙へ有料広告を募っている。市においても広告事業に取り組むべきではないか。

(2) 広報以外の資産を活用してはどうか。

### 広報以外の回覧板や ホームページで考えたい

**答** 市長

(1) 広報は一字でも多く情報を提供していききたいと思っており、広告を全く考えていない。

しかし、回覧板で一度考えるなり、また、ホームページ

ジ等も検討していききたいと思う。

(2) 市の資産についての広告収入は前向きに検討していきたい。

### 放課後子ども教室 推進事業の実施を

**問**

(1) 19年度、国が予算化し取り組むことになった放課後子ども教室推進事業は、小1～6年全児童を対象に、放課後等に小学校余裕教室等を活用し学習支援や文化活動等、交流の場として総合的に取り組む事業である。かねてより、子どもを持つ保護者からも開設希望が寄せられているが、市の事業実施についての考えは。

(2) 担当部署の考えを聞く。

### 早い時期に実施できるように検討したい

**答** 市長

(1) 現在のところ、基本的に取り組むは考えていない。市においては放課後児童クラブを7小学校区で実施しており、今後は近隣市町村等の動向を

考えながら、学校とも調整を図り、早い時期に実施できるような検討していきたい。

**答** 教育部次長

(2) 本事業は、国では社会教育施設も考慮してよいと言っているが、原則、小学校の空き部屋が対象である。建設についての補助はないが、施設用品等が補助対

象で100万円ほどである。

**問**

市に余裕教室はあるか。また、近隣の動向は。

**答** 教育部次長

空き教室はない。海部・尾張地区も19年度は検討している段階と聞いている。



▶ さくら児童クラブで

おやつを食べる子どもたち